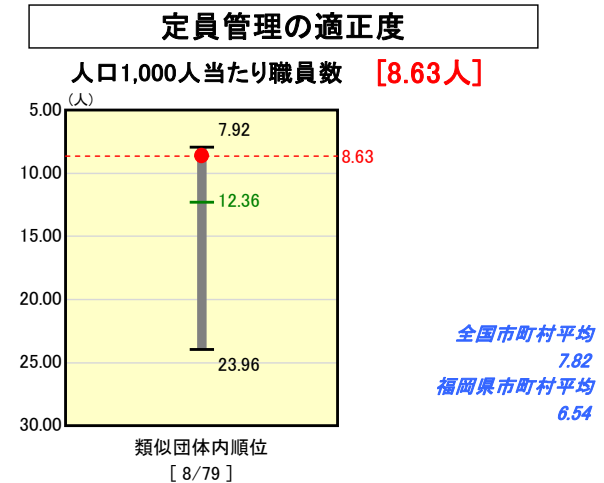
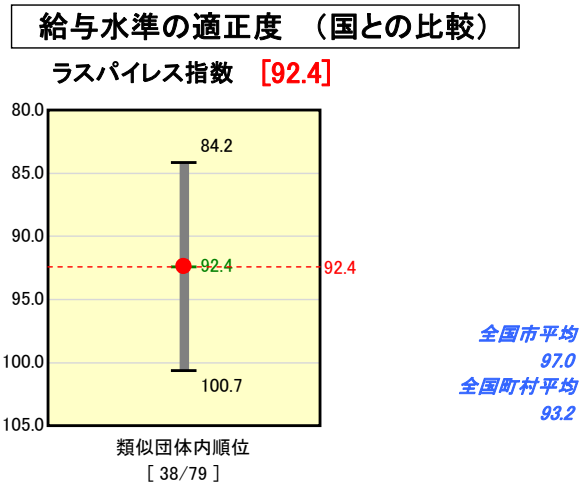
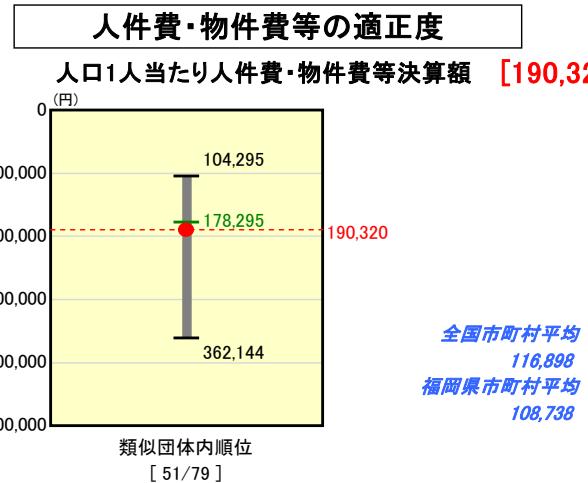
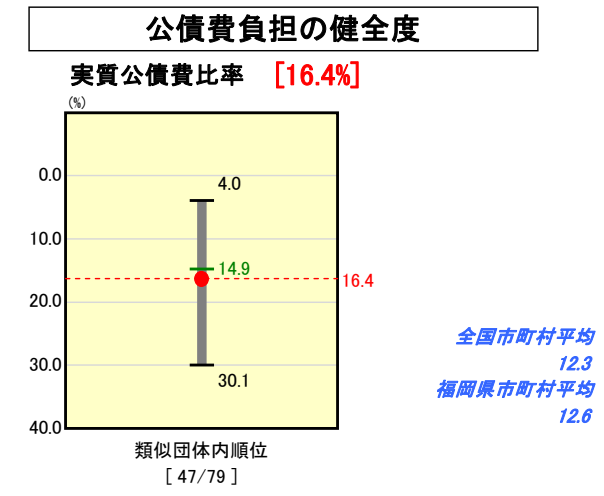
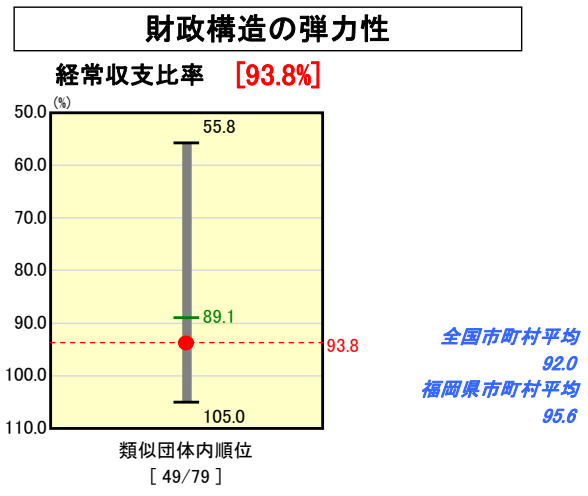
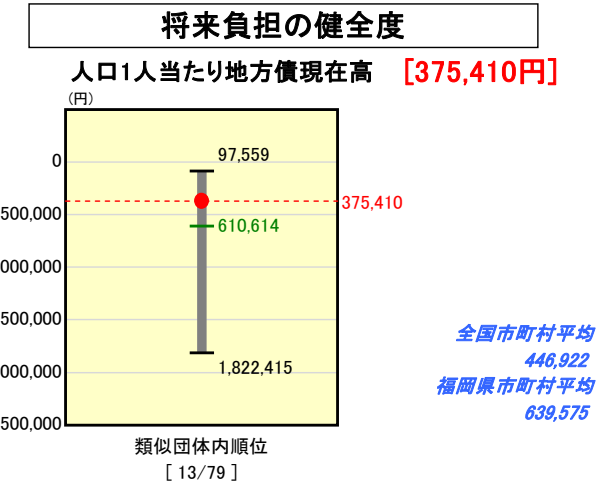
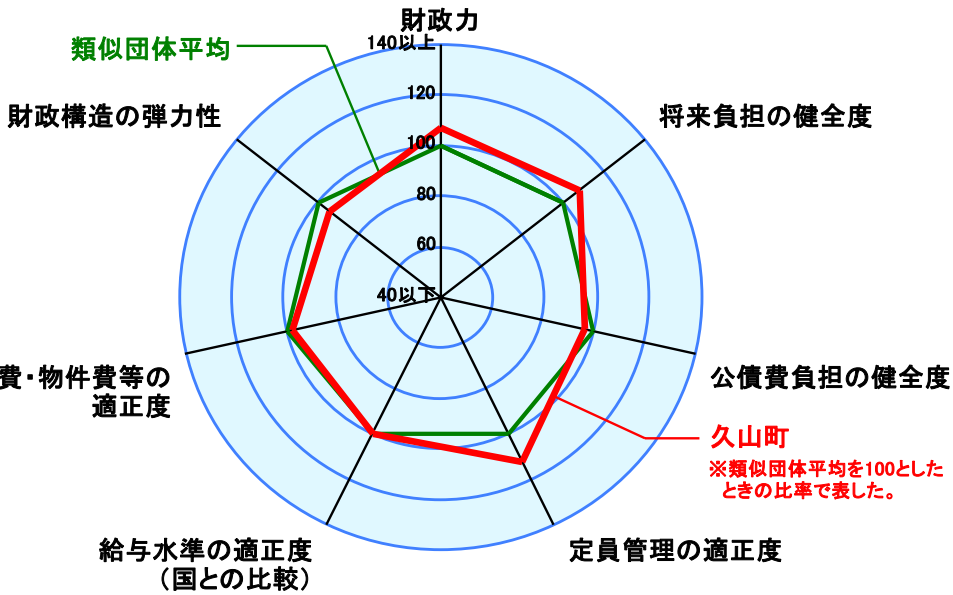
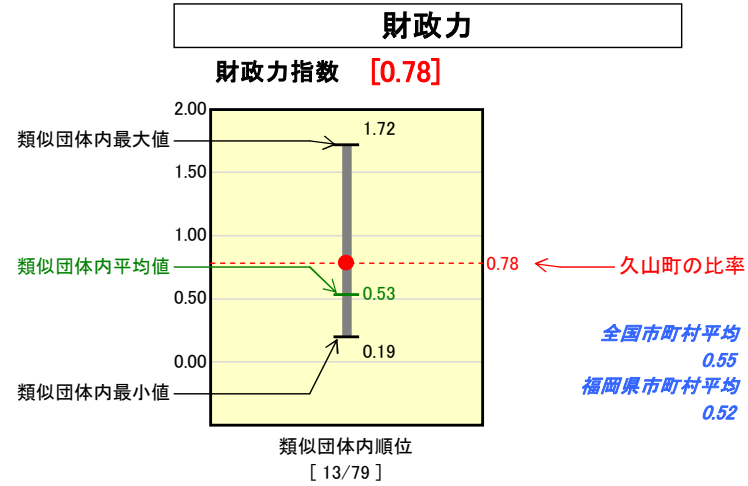


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 久山町

人口	8,114 人(H20.3.31現在)
面積	37.43 km ²
歳入総額	4,077,508 千円
歳出総額	3,913,962 千円
実質収支	163,546 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
 ・ここ8年間連続した伸びを見せており、0.78となっている。住民税、固定資産税等町税の伸びが要因として考えられる。しかし、徴収率は前年度より0.1%下がっているため徴収の強化を図り税収の確保に努める。(平成21年度徴収率目標98.5%)

経常収支比率
 ・昨年度より4.7%上昇している。これは道路橋梁費の維持補修費の増(対前年度比+117.2%)、保育所運営委託料の増(対前年度比+23.6%)等と歳出が増加した反面、普通交付税の減(対前年度比-9.5%)、臨時財政対策債の減(対前年度比-9.3%)等一般財源の歳入が減少したことが要因である。一般財源の確保を図るために平成17年度から平成21年度までの5年間で平成16年度の徴収率を基準に0.5%上昇する計画(平成21年度徴収率目標98.5%)の達成を図る。

ラスパイレス指数
 ・類似団体平均と同水準であるが近隣市町と比べると低い水準である。今後は人事評価制度の導入により職員のモチベーション上昇を図っていく。

人口1人当たり地方債現在高
 ・投資的事業に係る起債額を抑制してきたことから類似団体平均を大きく下回っている。今後も類似団体の平均を上回ることがないよう努める。

実質公債比率
 ・投資的事業に係る起債額を抑制してきたことから元利償還額は抑制されているが、久山町土地開発公社の土地買取に関して平成18年度から平成20年度の期間で設定した債務負担行為の履行のため実質公債比率が類似団体平均を上回る水準になっている。起債に関しては、今後も住民ニーズにあった事業を優先し、大きく依存することのない財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数
 ・新規採用を抑制してきたため類似団体平均を3.73人下回っている。集中改革プランで定める平成22年度当初の目標職員数77人を達成できるよう、効率的な機構組織への転換を図り、また一方で退職勧奨も実施していく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 ・類似団体に比べ高くなっているのは主に物件費を要因としており、保育所の指定管理者への委託料、生活習慣病予防対策にかかる健診委託料が高くなる大きな要因になっている。人件費は類似団体平均を下回っているが、物件費に関しては行政評価制度を運営する中で事務事業の見直しも含め適正な予算執行を進めコスト削減に努める。